



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 藤倉化成株式会社

コード番号 4620 URL <http://www.fkkasei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 下田 善三

TEL 03-3436-1101

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,747	△15.2	832	16.7	946	24.0	619	48.6
28年3月期第1四半期	18,579	7.4	713	21.6	762	28.4	417	26.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △167百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 423百万円 (146.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	19.10	—
28年3月期第1四半期	12.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	49,188	31,629	58.5
28年3月期	51,194	32,551	57.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 28,787百万円 28年3月期 29,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	△12.2	1,400	△1.0	1,400	△1.2	800	8.7	24.66
通期	65,000	△11.9	3,000	△0.4	3,000	0.8	1,800	1.9	55.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信[添付資料]の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	32,716,878 株	28年3月期	32,716,878 株
29年3月期1Q	887,711 株	28年3月期	38,211 株
29年3月期1Q	32,441,592 株	28年3月期1Q	32,678,710 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了いたしました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。前記の予想に関する事項については、四半期決算短信[添付資料]の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、様々な経済対策を背景に雇用・所得環境が引き続き改善されるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外においては、アジア新興国の経済成長の鈍化に伴う下振れリスクや英国におけるEU離脱問題などもあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は157億47百万円（前年同期比15.2%減）となり、営業利益は8億32百万円（同16.7%増）、経常利益は9億46百万円（同24.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億19百万円（同48.6%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前第2四半期連結会計期間より、従来「建築用塗料」としていた報告セグメントの名称を「塗料」に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分等を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車分野向け市場において、国内及び東南アジア市場での需要が伸び悩んだことなどから、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は61億36百万円（同1.2%減）となり、営業利益は5億80百万円（同38.7%増）となりました。

② 塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、リフォーム向け市場における需要の減少があったものの、新築向け市場での需要の伸長などもあり、売上高は前年同期と比べほぼ横這いで推移いたしました。

この結果、売上高は33億56百万円（同0.6%減）となり、営業利益は1億97百万円（同9.5%減）となりました。

③ 電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』など）を取扱う電子材料部門におきましては、価格競争が激化している海外市場での苦戦が引き続いており、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は6億94百万円（同19.9%減）となり、営業利益は18百万円（同11.1%増）となりました。

④ 化成品

トナー用レジンや樹脂ベース（『アクリベース』）などを取扱う化成品部門におきましては、トナー用レジンにおける需要が、一部で在庫調整等の影響を受けて減退し、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は8億75百万円（同4.2%減）となり、営業利益は44百万円（同103.3%増）となりました。

⑤ 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、海外市場における液晶テレビ用途向け関連製品が、技術革新などに伴って需要が大幅に減少したことなどから、売上高は前年を大きく下回りました。

この結果、売上高は47億4百万円（同35.0%減）となり、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業利益38百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ20億6百万円（前連結会計年度末比3.9%）減少し、491億88百万円となりました。

① 流動資産

配当金の支払いなどによる現金及び預金の減少と債権回収による受取手形及び売掛金の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ14億円（同4.5%）減少し、299億70百万円となりました。

② 固定資産

減価償却による有形固定資産及び無形固定資産の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ6億7百万円（同3.1%）減少し、192億18百万円となりました。

③ 流動負債

債務決済による支払手形及び買掛金の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ7億67百万円（同5.6%）減少し、130億8百万円となりました。

④ 固定負債

社債の償還による減少などの結果、前連結会計年度末と比べ3億17百万円（同6.5%）減少し、45億51百万円となりました。

⑤ 純資産

自己株式の取得及び為替換算調整勘定が減少したことなどの結果、前連結会計年度末と比べ9億22百万円（同2.8%）減少し、316億29百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の57.8%から58.5%へと0.7ポイント増加となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より98銭減少し、904円44銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増加したため、FUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN. BHD. を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,636,355	10,768,495
受取手形及び売掛金	12,287,101	11,748,432
商品及び製品	3,653,150	3,486,189
仕掛品	80,302	99,555
原材料及び貯蔵品	2,018,209	1,994,064
繰延税金資産	555,851	472,300
その他	1,271,111	1,523,047
貸倒引当金	△132,703	△122,548
流動資産合計	31,369,376	29,969,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,305,430	10,191,542
減価償却累計額	△5,444,963	△5,479,789
建物及び構築物 (純額)	4,860,467	4,711,753
機械装置及び運搬具	12,736,988	12,558,778
減価償却累計額	△10,098,712	△10,094,865
機械装置及び運搬具 (純額)	2,638,276	2,463,913
工具、器具及び備品	4,090,872	4,049,186
減価償却累計額	△3,423,566	△3,432,885
工具、器具及び備品 (純額)	667,306	616,301
土地	4,449,651	4,378,320
リース資産	322,056	293,099
減価償却累計額	△165,269	△133,359
リース資産 (純額)	156,787	159,740
建設仮勘定	395,681	481,864
有形固定資産合計	13,168,168	12,811,891
無形固定資産		
ソフトウェア	631,431	566,244
のれん	45,190	37,246
その他	1,262,380	1,201,136
無形固定資産合計	1,939,001	1,804,626
投資その他の資産		
投資有価証券	2,098,382	1,878,992
長期貸付金	37,402	32,851
繰延税金資産	326,033	374,725
その他	2,272,283	2,331,576
貸倒引当金	△16,224	△16,205
投資その他の資産合計	4,717,876	4,601,939
固定資産合計	19,825,045	19,218,456
資産合計	51,194,421	49,187,990

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,116,647	6,294,175
短期借入金	3,367,062	3,447,160
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	324,590	183,571
未払費用	911,049	960,652
賞与引当金	653,118	349,119
リース債務	59,665	59,132
その他	843,196	1,214,207
流動負債合計	13,775,327	13,008,016
固定負債		
社債	1,000,000	750,000
繰延税金負債	190,411	178,711
退職給付に係る負債	2,598,119	2,553,593
長期未払金	279,613	284,356
リース債務	135,515	121,087
その他	664,369	663,007
固定負債合計	4,868,027	4,550,754
負債合計	18,643,354	17,558,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	17,501,194	17,956,810
自己株式	△24,992	△524,974
株主資本合計	27,868,522	27,824,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340,386	259,326
為替換算調整勘定	2,083,279	1,339,395
退職給付に係る調整累計額	△704,165	△635,454
その他の包括利益累計額合計	1,719,500	963,267
非支配株主持分	2,963,045	2,841,797
純資産合計	32,551,067	31,629,220
負債純資産合計	51,194,421	49,187,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	18,578,576	15,747,286
売上原価	14,223,545	11,492,843
売上総利益	4,355,031	4,254,443
販売費及び一般管理費	3,642,362	3,422,550
営業利益	712,669	831,893
営業外収益		
受取利息	8,283	3,863
受取配当金	46,249	41,671
固定資産賃貸料	13,585	16,203
償却債権取立益	-	111,043
その他	77,858	36,135
営業外収益合計	145,975	208,915
営業外費用		
支払利息	15,854	17,029
為替差損	66,062	58,748
その他	14,392	19,512
営業外費用合計	96,308	95,289
経常利益	762,336	945,519
税金等調整前四半期純利益	762,336	945,519
法人税、住民税及び事業税	149,738	216,049
法人税等調整額	114,578	51,923
法人税等合計	264,316	267,972
四半期純利益	498,020	677,547
非支配株主に帰属する四半期純利益	81,257	58,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	416,763	619,490

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	498,020	677,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,751	△83,693
為替換算調整勘定	△228,283	△842,011
退職給付に係る調整額	48,285	68,711
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,744	12,358
その他の包括利益合計	△74,991	△844,635
四半期包括利益	423,029	△167,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,648	△119,814
非支配株主に係る四半期包括利益	89,381	△47,274

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式849,500株を499,982千円で取得しました。

この自己株式の取得により、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は524,974千円となっております。なお、平成28年6月22日をもちまして取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,210,749	3,375,385	864,560	913,816	7,214,066	18,578,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,309	121	19,891	21,321
計	6,210,749	3,375,385	865,869	913,937	7,233,957	18,599,897
セグメント利益	418,505	217,934	16,253	21,811	38,303	712,806

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	712,806
セグメント間取引消去	△137
四半期連結損益計算書の営業利益	712,669

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,136,120	3,355,633	691,359	875,374	4,688,800	15,747,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,598	65	14,888	17,551
計	6,136,120	3,355,633	693,957	875,439	4,703,688	15,764,837
セグメント利益又は損失(△)	580,409	197,293	18,054	44,347	△8,248	831,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	831,855
セグメント間取引消去	38
四半期連結損益計算書の営業利益	831,893

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

①セグメント区分等の変更

前第2四半期連結会計期間より、従来「建築用塗料」としていた報告セグメントの名称を「塗料」に変更しております。

また、平成29年3月期を初年度とする3カ年経営計画を「第9次中期経営計画」として作成したことに伴い、事業セグメント区分を見直し、「化成品事業」と「機能材料事業」を統合し、「化成品事業」といたしました。これにより、従来の「コーティング事業」「塗料事業」「電子材料事業」「機能材料事業」「化成品事業」「合成樹脂事業」の6区分から、「コーティング事業」「塗料事業」「電子材料事業」「化成品事業」「合成樹脂事業」の5区分へ変更し、併せて本社費用等の配分方法についても見直しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法等により作成したものを記載しております。

②平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。